

法人名:むつ小川原原燃興産株式会社

法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	むつ小川原原燃興産株式会社	代表者職氏名	代表取締役社長 葛西 勝尚	所 管 課	商工労働部 むつ小川原振興課
設立年月日	昭和62年4月1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1番地35 0175-72-3666		

組織構成

役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 3 名	合計 4 名
監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
社員数	常勤 123 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 名	合計 123 名

臨時職員は非常勤に含む。

資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	10,000 千円	2,500 千円	25.0 %

主な出資者の構成(出資比率順位順)

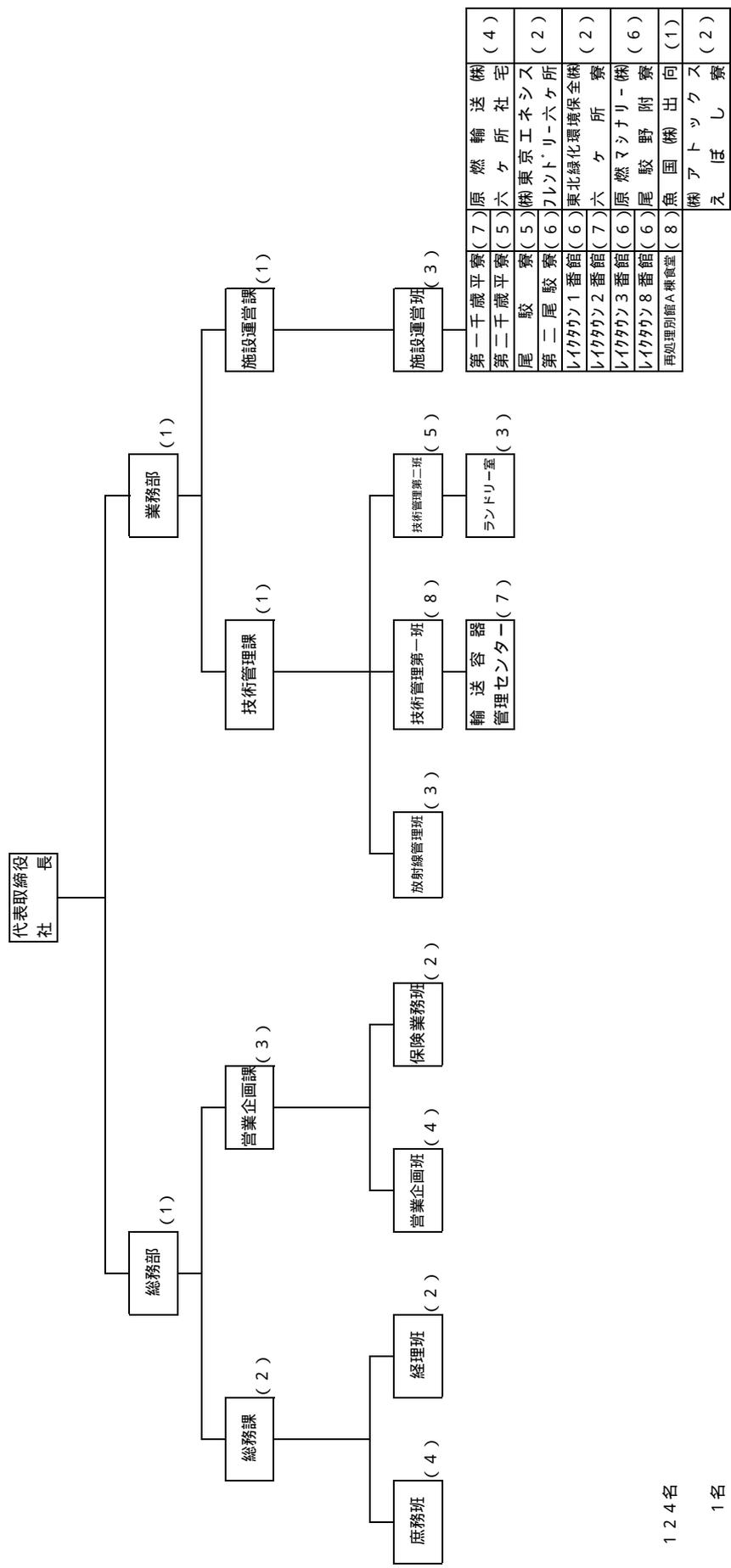
	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	日本原燃株式会社	5,000	50.0
2	青森県	2,500	25.0
3	六ヶ所村	2,500	25.0
4			
5			

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6			
7			
8			
9			
10			

組織図(簡略に記入するか別紙で添付してください。)

別紙

むつ小川原燃興産株式会社の組織図 (平成15年6月1日現在)



社員数 124名
 内 訳 役員 1名
 総務部 18名
 業務部 105名

事業目的

1. 原子燃料サイクル施設およびその付帯設備の運転・保守管理の補助業務
2. 作業用被服等の洗濯に関する業務
3. 原子燃料サイクル施設に付属設置したピーアール館の管理・運営の補助業務
4. 食堂・喫茶店・売店・理髪店の経営および受託管理
5. 清掃・除雪・緑化等の構内整備に関する業務
6. 不動産の管理・賃貸に関する業務
7. 事務用品、消耗品等の販売および斡旋
8. 損害保険代理業および自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
9. 貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用運送事業に関する業務
10. 通勤バス等運行管理の受託および斡旋
11. 前期各号に付帯、関連する業務

設立の背景

青森県・六ヶ所村および原燃二社が、電気事業連合会を立会人として、昭和60年4月18日に締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル三施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画ならびに地元雇用を積極的に推進することとしている。

これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事がはじまり、また、操業が開始されると、必要とされる新たな付帯業務が発生する。

この付帯業務の実施主体等について検討した結果、付帯業務を効率的に処理するため 地元参画を積極的に推進するため 安定的雇用機会の創出と地域産業おこしという観点から、地元で新会社を設立し付帯業務の総合的管理に当たらせることが妥当と判断された。

そこで、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的として、青森県、六ヶ所村および原燃二社が協力して新会社を設立するに至ったものである。

県の施策との関連性

原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と、当該施設の立地を契機とした直接的な地域振興に寄与することを目的とし、昭和62年4月1日に青森県・六ヶ所村・日本原燃サービス株式会社および日本原燃産業株式会社の共同出資により設立された。

* 平成4年7月1日、原燃二社の合併により「日本原燃株式会社」として設立された。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

昭和60年4月18日に締結された「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」に基づき、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設の立地を契機とした直接的な地域振興に寄与することを目的とした当社の設立趣旨の具現化を積極的に推進する。

具体的には原子燃料サイクル施設の建設段階及び操業時点において発生する付帯業務の総合的管理の受託を基本目標として次の点を積極的に推進する。

段階的に発生する付帯業務を計画的かつ効率的に処理すること。
地元企業等の参画を積極的に推進すること。
安定的雇用機会の創出と地域産業おこしを積極的に図ること。

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成14年度における経営者の経営目標

日本原燃(株)の本社六ヶ所村移転に伴う雇用の場拡充事業の一環として
日本原燃(株)の社員寮の管理運営事業の獲得。
関連企業の社員寮の建設及びリース事業の実施。
再処理事業所の試験薬品の納入事業の獲得を目標に地元企業の参画及び当社の社員の増員を図る。

自己評価

目標を達成し、12月から実施しています。
12月に寮建設が完成し、1月から賃貸を開始し、寮管理運営業務も実施しています。
目標を達成し、試験薬品(水酸化ナトリウム)の納入事業を行ない、社員の12名の増員を図った。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

日本原燃(株)の本社機能が青森市から六ヶ所村へ移転したことに伴う新事務本館建設にあたり、什器・備品等の納入および清掃業務・設備保守点検業務の獲得。

村内の尾駱レイクタウンに土地を保有しているため、寮建設等不動産賃貸業務の拡大を図る。

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 20年度)	昨年度までに策定済 
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用区分	金額(千円)	収入(費用)総額に占める割合(%)	事業内容
原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理の補助業務	受託業務	収入	452,218	16.3%	
		費用	378,615	13.8%	
作業用被服等の洗濯に関する業務	受託業務	収入	156,886	5.7%	
		費用	144,008	5.3%	
原子燃料サイクル施設に付属設置したピーアール館の管理・運営の補助業務	受託業務	収入	83,995	3.0%	
		費用	74,769	2.7%	
食堂・喫茶店・売店・理髪店の経営及び受託管理	受託業務	収入	639,557	23.1%	
		費用	528,878	19.3%	
清掃・除雪・緑化等の構内整備に関する業務	受託業務	収入	377,446	13.6%	
		費用	342,577	12.5%	
不動産の管理・賃貸に関する業務	自主事業	収入	36,470	1.3%	
		費用		0.0%	
事務用品、消耗品等の販売及び斡旋	受託業務	収入	914,198	33.0%	
		費用	873,224	31.9%	
損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業	自主事業	収入	15,000	0.5%	
		費用		0.0%	
貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用運送事業に関する業務	受託業務	収入	22,577	0.8%	
		費用	9,387	0.3%	
通勤バス等運行管理の受託及び斡旋	受託業務	収入	70,098	2.5%	
		費用	65,811	2.4%	
販売費および一般管理費		収入		#DIV/0!	
		費用	321,084	11.7%	

(2)平成15年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理の補助業務				452,218
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	519,787	522,047	519,406	契約仕様書

事業名				目標値
作業用被服等の洗濯に関する業務				156,886
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	66,024	63,756	76,936	契約仕様書

事業名				目標値
原子燃料サイクル施設に付属設置したピーアール館の管理・運営の補助業務				83,995
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	87,039	84,367	84,099	契約仕様書

事業名				目標値
食堂・喫茶店・売店・理髪店の経営及び受託管理				639,557
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	607,261	607,021	608,672	契約仕様書

事業名				目標値
清掃・除雪・緑化等の構内整備に関する業務				377,446
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	589,067	498,587	480,985	契約仕様書

事業名				目標値
不動産の管理・賃貸に関する業務				36,470
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	22,249	22,224	22,520	契約仕様書

事業名				目標値
事務用品、消耗品等の販売及び斡旋				914,198
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	555,121	576,242	1,314,140	見積契約書

事業名				目標値
損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業				15,000
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	13,817	14,792	15,983	契約

事業名				目標値
貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用運送事業に関する業務				22,577
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
		14,400	22,684	契約仕様書

事業名				目標値
通勤バス等運行管理の受託及び斡旋				70,098
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	23,465	48,776	60,314	契約仕様書

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費		14年度受託事業費	
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

(4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
売上原価	2,191,106	2,130,929	2,832,570
の対前年比(%)	110.1	97.3	132.9
販売費及び一般管理費	275,029	297,834	314,456
の対前年比(%)	97.2	108.3	105.6

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
株式会社ジェイテック	使用済燃料の再処理関連設備の運営・保守に係る補助業務
	放射性物質および放射線の管理に係る補助業務
	その他附帯関連する事業

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在) (単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県職員OB	2	1	1
	その他の役員		0	
	小計	2	1	1
常勤職員	県職員OB	1	0	1
	プロパー職員	107	111	122
	小計	108	111	123
非常勤役員	県・市町村関係	2	1	2
	民間からの役員	3	3	3
	小計	5	4	5
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
	小計	0	0	0
臨時職員				
計(～)	115	116	129	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在) (単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員	51	24	28	17	2	122
県OB職員	1					1
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	52	24	28	17	2	123

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在) (単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員			47	31	44	122
県OB職員					1	1
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	0	0	47	31	45	123

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
	常勤役員(専務取締役)の1名削減 役員報酬の削減	

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	有 (15 年 月予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定が記入してください。

賞与支給基準の見直し
退職金規定の見直し

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている <input type="radio"/>	定められていない <input type="radio"/>
公開状況	公開内容	公開方法	
自ら積極的に公開している	貸借対照表	1 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	2 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可)	広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他()	3 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他()	4 その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

(1) 公印規定

(2) 出納業務取扱規程および細則

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
原子力発電施設等の研修	東北原子力懇談会	2～3	毎年度
新入社員研修会	青森県経営者協会	1～3	毎年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
東北魚国株式会社	平成8年度から
へ 1～3名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
株式会社アトックス	平成2年度から
から 2名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合 計 数	14	1	14	1
	はいの割合	93.3%	はいの割合	93.3%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>昨年、発覚した原子力発電施設での一連の自主点検記録不正問題により、原子力事業を取り巻く環境は一層厳しいものとなっており、プルサーマル計画の先行きは、見えない状況です。更に、日本原燃株式会社の使用済核燃料受入貯蔵施設の漏水など、再処理工場での不良溶接箇所の補修作業には、数ヶ月掛かるとみられ、またウラン試験実施の前提となる安全協定の締結および操業開始時期の平成18年7月への延期等、こうした、核燃料サイクル事業の将来展望が不明確な状況にあり、サイクル事業に伴う附帯業務を行う当社の中長期経営計画は、流動的であります。</p>	<p>経営理念・基本目標に基づいて事業が実施されている。中長期経営計画策定時とは事情変更が生じているが、ほぼ計画どおり事業が実施されている。</p>

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。			-	-
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。			-	-
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>新会社(株式会社ジェイテック)は、「セキュリティの確保、リスク管理の観点から放射線環境の把握、汚染・トラブル等への初期対応および個人情報に係る放射線管理業務について、新会社の実施」を理念に設立されたことにより、従来、当社が行ってきた放射線管理業務(管理区域出入管理業務・個人管理業務)を新会社へ移行することとなっている。今後、新会社との附帯業務の振り分け等、事業量の減少が懸念される。</p>	<p>設立目的に合致した事業を計画的に実施している。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、取締役会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、取締役会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監査役監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合 計 数	18	0	18	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>再処理工場の洗濯業務の拡大は、2直体制で配備・回収等、人員は、50名規模と見込まれます。しかしながら、不良溶接箇所等の補修作業等により、開始時期が不明確であることから、作業体制、作業計画、マニュアル作成等、社内準備を進めることができない状況であります。</p>	<p>内部統制のあり方を定期的に見直ししており、また、報酬給与等の諸規定の制定及び情報公開の実施等についても適正に行われている。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合計数	12	1	12	1
	はいの割合	92.3%	はいの割合	92.3%
	評価	A	評価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>業務用自動車は、5年契約リースで借り受けているため、契約満了時の走行距離等で再リースにするか、また買取りにするかを検討し、さらに普通自動車から軽自動車への切換えを行い、これにより、従来の経費の50%削減を目標としている。</p>	<p>事務処理上の問題点の改善、管理費削減等について検討がなされていること、また、資金運用について確実かつ有利な運用が行われていることなど、効率よく事業が遂行されている。</p>

財務

1 財務の状況

(1) 経営成績の概要(損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	12年度	13年度	14年度
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	2,483,552	2,449,887	3,203,558
売上	555,121	576,242	1,314,140
受託収益	1,898,363	1,841,425	1,852,422
代理店収益	13,817	14,793	15,983
不動産賃貸料	14,179	14,179	19,056
電話代理店収益	2,072	3,248	1,957
売上原価	2,191,106	2,130,929	2,832,570
仕入	529,204	549,150	1,254,657
受託費用	1,661,902	1,581,779	1,577,913
売上総利益	292,446	318,958	370,988
販売費及び一般管理費	275,029	297,834	314,456
営業利益	17,417	21,124	56,532
営業外損益の部			
営業外収益	8,479	7,777	10,718
受入利息	46	20	2
雑収益	6,083	5,432	8,536
社員寮賃貸料	2,350	2,325	2,180
営業外費用	18,338	18,502	18,395
支払利息	8,069	8,615	9,309
雑損失		408	0
社員寮管理費	10,269	9,479	9,086
経常利益	7,558	10,399	48,855
特別損益の部			
補助金収入		16,500	0
圧縮引当繰入損		16,500	0
退職給与引当金戻入			1,980
税引前当期利益	7,558	10,399	50,835
法人税等	4,990	3,577	23,360
当期利益	2,568	6,822	27,475
前期繰越利益	14,156	16,724	23,546
当期末処分利益	16,724	23,546	51,021

注1 減価償却方法

(例:定額法による税法基準の償却率)

13、14年度は、中小企業の特別償却を行い、取得価格の30%を償却した。

償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

13年度で法定限度額の累積限度額の27%を計上している。

14年度から、退職給与引当金の制度が廃止となり、10年間で、益金で取り崩すことになりました。

しかし当社は、退職金の資金を確保するため養老保険を掛けており、14年度期末要支給額は、養老保険の解約金で充当可能です。

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度
	66,115,720	73,336,110	76,888,380

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
賞与引当金	法定限度額の支給対象期間基準による繰入限度額の計算で算出している。 平成15年度から廃止
引当金の名称	引当方法
土地圧縮引当金	土地補助金の補助条件である施設を建設し、5名雇用の条件をクリアしていないため引当金として計上している。
引当金の名称	引当方法

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国			8,250	50.0%		
	県			8,250	50.0%		
	その他						
	小計	0		16,500	100.0%	0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		16,500		0	

1～3の具体的内容

国の機関である(財)電源地域振興センターの原子力発電施設等周辺地域大規模工事基地企業立地促進事業基金
県からむつ小川原工業基地企業促進費補助金

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

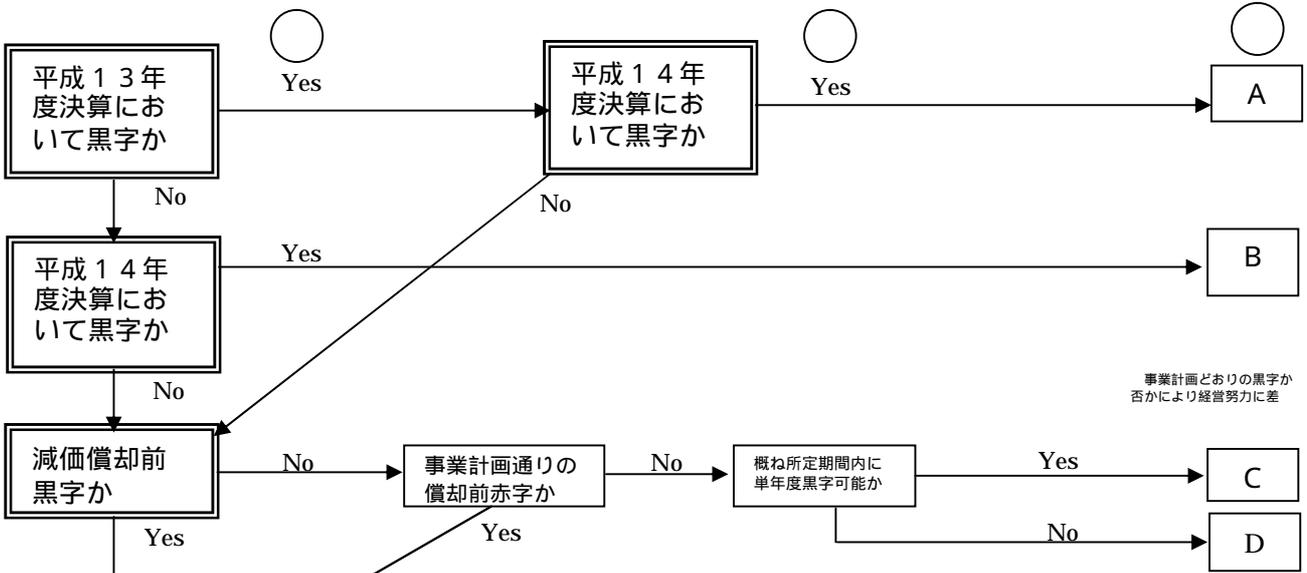
(単位: % 小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾 向 (14年度/13年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	1.1%	1.5%	4.5%	↑ 309%
			7,558	10,399	48,855	
			709,050	711,321	1,080,749	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	0.3%	0.4%	1.5%	↑ 359%
			7,558	10,399	48,855	
			2,483,552	2,449,887	3,203,558	
経営資本回転率 (単位: 回 小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	3.50	3.44	2.96	↓ 86%
			2,483,552	2,449,887	3,203,558	
			709,050	711,321	1,080,749	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	89.1%	87.7%	106.7%	↑ 122%
			297,205	291,072	500,149	
			333,531	331,760	468,625	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	109.7%	110.7%	94.9%	↑ 86%
			411,845	420,249	580,600	
			375,518	379,562	612,124	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	3.8%	4.7%	5.6%	↑ 120%
			26,724	33,547	61,022	
			709,050	711,321	1,080,749	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	45.8%	44.7%	45.3%	→ 101%
			324,728	317,934	489,100	
			709,050	711,321	1,080,749	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	8.8%	-1.4%	30.8%	↑
			2,483,552	2,449,887	3,203,558	
			2,282,212	2,483,552	2,449,887	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	500.8%	37.6%	369.8%	↑
			7,558	10,399	48,855	
			1,258	7,558	10,399	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	10.6%	25.5%	81.9%	↑
			26,724	33,547	61,022	
			24,156	26,724	33,547	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	17.2%	17.2%	13.6%	↑ 79%
			426,875	422,138	435,421	
			2,483,552	2,449,887	3,203,558	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	24,349	22,272	26,696	↑ 120%
			2,483,552	2,449,887	3,203,558	
			102	110	120	
		上 昇 数	10	評 価	++	
		横ばい数	1			
		下 降 数	1			

3 財務評価

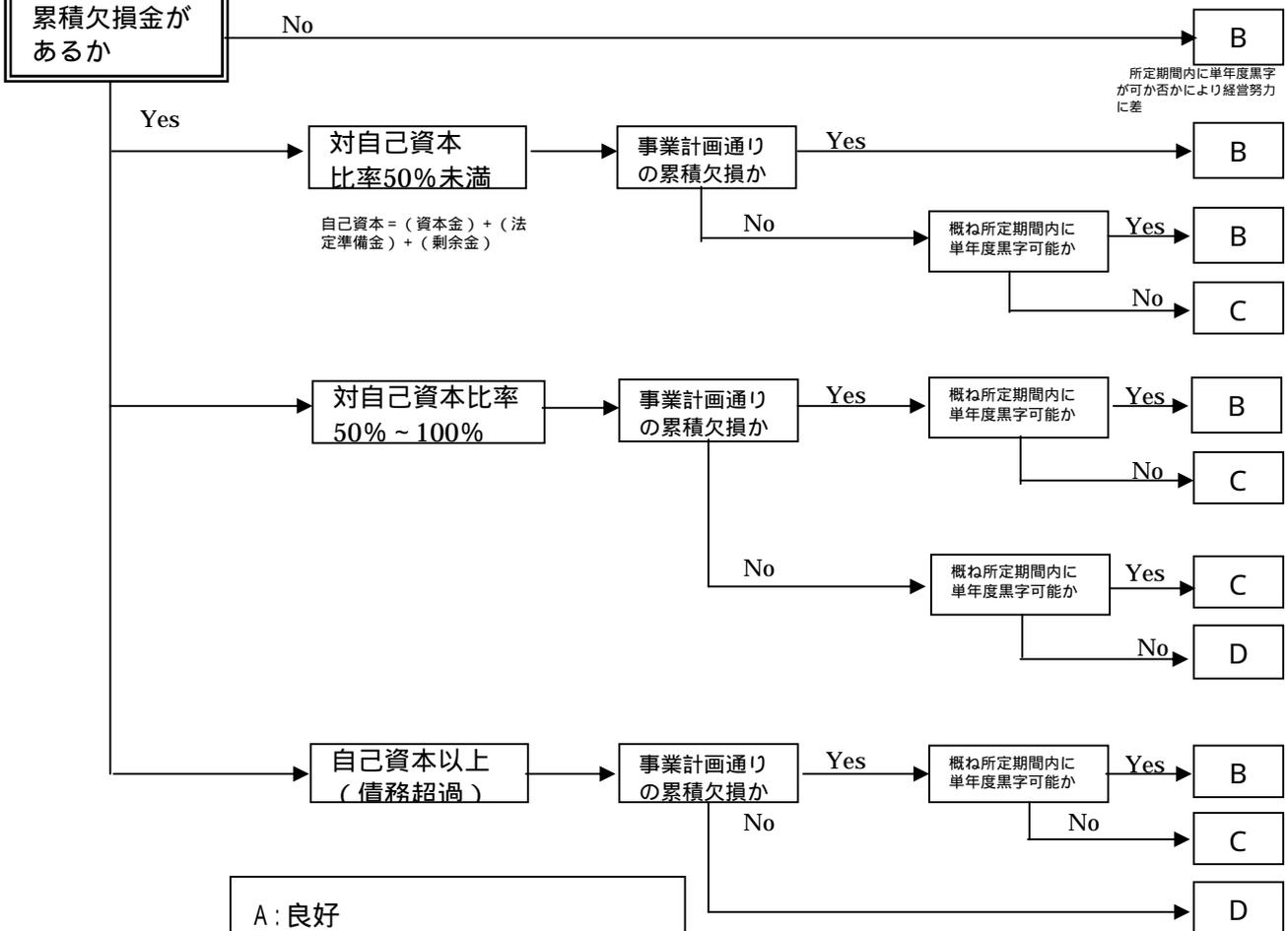
(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



事業計画どおりの黒字か否かにより経営努力に差

< 貸借対照表からみて >



所定期間内に単年度黒字が可か否かにより経営努力に差

- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント

公社等経営評価総括表

公社等の名称:むつ小川原原燃興産株式会社

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	14	1	93.3%	A	A	14	1	93.3%	A	A
(2) 事業内容等	9	0	100.0%	A	A	9	0	100.0%	A	A
(3) 組織体制等	18	0	100.0%	A	A	18	0	100.0%	A	A
(4) 事業遂行の効率性等	12	1	92.3%	A	A	12	1	92.3%	A	A
マネジメント評価総合				A	A				A	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	++	-

3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	前年度	今年度	前年度
A	A	A	++	A-	A	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は、概ね妥当である。

その理由として、以下のことを指摘することができる。

即ち、新会社ジェイテック（株）の設立にともない、原則として本法人が遂行している現行の業務への新会社の参入がないことが3社（日本原燃（株）、ジェイテック（株）、本法人）間で決定されたようであるが、このような状況を契機として、本法人がより一層経営改革を自覚して業務遂行に取り組んでいこうとする姿勢が、ヒアリングや評価シート等から受け止められるからである。

財務評価についても概ね妥当であると判断する。なお、若干の退職給与引当金の計上不足があるので、今後対応していくことが望ましい。

昨年度（平成14年度）、当委員会は本法人に対して、本法人は比較的安定した経営をしているので、限られた県の資金を新産業や雇用創出のために効率的・効果的に配分して、県経済を活性化するという視点から県の出資金の引揚げを求めていたが、ライバル会社の設立によって受託事業が減る可能性があることから、現段階では無理であるとの回答であった。

当委員会としては、本法人の課題であった新会社との受託業務のすみ分け等に目処がついたようであるので、県の逼迫している財政事情を少しでも健全化へ向かわせ、かつ上記の出資引揚げの趣旨が実現されるように、県出資額の一部を第三者へ譲渡することを速やかに検討するよう本法人と所管課に求めるものである。